

建材マンスリー

THE KENZAI monthly



03 No.522
2009



特集

2020年シリーズ〈その2 2020年の日本経済〉
株)三菱総合研究所政策・経済研究センター
センター長主席研究員 酒井 博司氏 ①

特集

地球温暖化防止への取組みと環境動向
住友林業(株)山林環境本部環境経営部
グループマネージャー 大和田 康司氏 ⑨

製品紹介

INAXのきれいトイレ「SATIS」 ⑭

平成20年の新設住宅着工

前年比3.1%増の109万3,485戸
平成21年1月は18.7%減の7万688戸 ⑯



創業の地に、 事業はつづく。

木材建材事業を続けたい。
土地も手放したくはない。
私の気持ちに息子が答えた。

「でも先々を考えなければ」と。

たとえば古い倉庫を再生し、
今以上の機能をもたせながらも

省スペース化を図れば、

その余地に

賃貸マンションが建てられるそうだ。

リスクを気にする私に対して

「大切なのは、相談相手だよ」と息子が続ける。

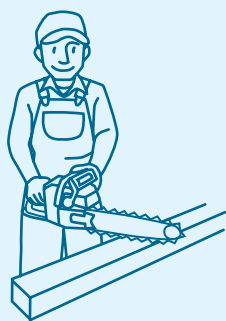
「不動産のノウハウをもつ会社はいくらでもある。

でも僕は、この業界で一緒に育ってきた

住友林業に頼みたい」という。

つくづく思う、わが息子ながら

信頼できる社長になったと。



木材建材業の気持ちがわかる、住友林業の不動産コンサルティング。

お問い合わせ・資料のご請求はお近くの住友林業グループ社員へどうぞ。

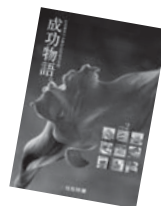
無料

土地診断
実施中!

- ◎東京圏:03-6730-3596
- ◎名古屋圏:052-973-0671
- ◎大阪圏:06-6448-9700

住友林業は土地探しから新築・リフォーム・アパート・マンションまでトータルにサポートしています。

- 新築・建て替え
- エクステリア・ガーデニング
- 土地探し・住み替え
- アパート・マンション・土地活用
- リフォーム・増改築



森のちからを、未来のちからに。

住友林業株式会社

不動産事業本部 アセットソリューション事業部



2011年度以降徐々に持ち直し

穏やかに安定成長へ

世界的に極めて厳しい経済状況に置かれている昨今ではあるが、2020年度までの中長期を展望すれば、新興国経済の成長などを背景に日本経済は緩やかな足取りなもの、正常化への道筋に向かう。ただし、足元の米国発の金融危機の影響は大きい。現段階は、米国の過剰消費体質への世界的な依存から、新たな世界的な需要構造を模索している過程にある。以下において、2020年までの日本経済と、それを取り巻く海外経済の動きを詳細にみていきたい。

I. 日本経済総論

(1) 潜在成長率の見通し

中長期の経済を展望する際、経済成長の“ベースライン”として「潜在成長率」を考えることが有効である。潜在成長率とは、経済の主たる生産要素である「労働」、「資本」と、技術進歩等により構成される「全要素生産性」(TFP)の動きから推計される、日本経済が本来持つ成長性である。短期的には景気は上下動するゆえ、実現する成長率と潜在成長率は異なるが、中長期的には、この潜



酒井 博司 (さかい ひろつぐ)

株式会社 三菱総合研究所 政策・経済研究センター センター長 主席研究員
横浜国立大学大学院環境情報研究院客員教授
大阪大学大学院経済学研究科客員准教授
兼務

1962年 東京都生まれ
1986年 東京大学経済学部経済学科卒業
三菱総合研究所 入社
1995年 米国ハーバード大学大学院経済学研究科
博士課程単位取得退学
三菱総合研究所 復職
専門は計量経済分析

主要著書等

「Factors Affecting Labor Force Participation in Japan」、*Ageing and the Labour Market in Japan: Problems And Policies*, Edward Elgar pub.所収 2007年1月
「景気転換予測指標の開発と日本経済への適用」、『三菱総合研究所所報』2006年4月
「リバース・モーゲージ再評価を」日本経済新聞経済教室2003年9月
「IT化のマクロ経済的インパクト」国際協力銀行開発金融研究所報2002年12月
「経済指標の読み方・使い方」(共著) 税務経理協会1999 等

在成長率のトレンドに沿った形で推移するとみるのが自然である。

それでは、中長期的な成長のベースラインとなる潜在成長率は、今後どのように推移していくであろうか。主たる生産要素ごとに、その傾向を見ていこう。

①労働力要因

国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」によれば、低下する出生率を背景として、生産年齢人口（15—64歳）、総人口とも、既に減少トレンドに入っている。性別・年齢別の労働力率に大きな変化がないとすれば、労働力人口の減少は避けられない。もちろん、中長期的に女性と高齢者の更なる労働市場への参入が進めば、すなわち、①結婚や出産等の状況の変化の下でも円滑に働けるように女性の就業形態が変化し、②男女高齢者の労働力率が高まれば、労働面からの潜在成長力下押し圧力は緩和されるが、減少傾向に歯止めをかけることはできない。今回の想定では上記の条件を考慮に入れたものの、GDPを年率平均マイナス0.3%程度下押しする形となる。

②資本要因

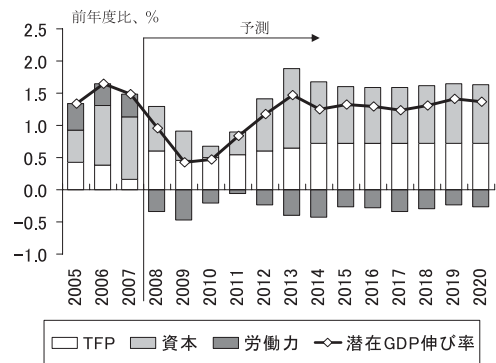
2002年以降の景気回復期において、更新投資や新規投資が増加し、設備年齢が下げ止まり傾向を見せてきた。しかし、今般の景気低迷による設備投資の先送りにより、当面は資本ストックの伸びは低迷することが見込まれる（2012年度まではGDPを年率平均0.3%程度の押し上げに留まる）。しかし再度設備年齢の上昇もあり、2012年度以降はGDPを0.9%程度押し上げる力があるとみる。

③全要素生産性要因

「全要素生産性」と呼ばれる、生産性の向上、技術進歩要因は、潜在成長率を規定する重要な要素である。日本の高度成長期には全要素生産性の向上が新製品開発等に結びつき、それが新規需要の創出、ダイナミックな産業構造変化に繋がり、経済成長をもたらした。また、90年代における日本経済の低迷は、非効率な資金配分により全要素生産性が低迷したことが一因との研究もある。

全要素生産性は、技術進歩がその主要な構成要素とみなされるゆえ、全要素生産性=技術進歩と解釈される場合が多い。しかし、より細かくみると、技術体系（技術の活用方法等）の進歩や企業組織の改革、産業構造の効

日本経済の潜在成長率の見通し



出典：三菱総合研究所推計

率的变化等も含まれる。例えば昨今のIT化の進展は、IT技術の進歩にとどまらず、それを導入した企業の組織を効率的なものに変え、あるいは新たなビジネスを生み出す等の動きを通じて、全要素生産性を大幅に上昇させた。また、規制緩和等を中心とした経済構造改革についても、競争の激化による資源配分の効率化や人的資本投資の活発化を通じて生産性の上昇に寄与したことは、90年代以降に規制緩和の進んだ通信、金融・保険等の実態からも明らかである。日本においては、IT化は既に進展し、規制緩和も部分的に進展しているが、今後についても上記に類する他の技術進歩や、規制緩和の広範な推進による上積みを考えれば、2020年までを通じて年率0.7%程度GDP成長率を上積みできる可能性がある。

④全要素生産性の動きからみる産業別動向

1990年代以降の全要素生産性を産業別に推計すると、全要素生産性を上昇させた業種としては、電気機械産業を中心に、輸送機械、精密機械、金融・保険、不動産、運輸・通信業が挙げられる。一方、雇用吸収力が高かった建設業、商業、流通業、サービス業等は全要素生産性が下落した業種でもある。ここからは、技術進歩的な要因のほか、規制緩和や産業構造転換等の政策対応が全要素生産性の上昇に奏功していることが判断できる。今後は官民ともに全要素生産性を高める工夫が求められる。

⑤潜在成長率のトレンド

上記の①～③の3要因を考慮に入れることにより中長期的な日本の潜在成長率のトレンドを推定することができる。今般の経済情勢を反映して、潜在成長率は当面は低迷する(2012年度までは1%弱)が、その後は回復に向かい、2020年度にかけてはおよそ1%台前半から半ばでの推移を予想している。予測期間の前半は、需要ショックへの対応としての供給構造の見直しや資本ストックの蓄積減速、後半については特に労働力人口の減少などの逆風が強まる。ただし、新興国需要への対応、構造改革などが進めば、生産性向上を通じて潜在成長率を支える方向に寄与するであろう。

(2) 経済成長の流れ

景気は需要の強弱等による循環的な流れがあるものの、中長期的には上記の潜在成長率をベーストレンドとして推移するとみるのが自然である。その点を考慮に入れつつ推計を行った結果、2006-10年度の年度平均ベースの実質成長率は0.3%、11-15年度は2.1%、16-20年度は1.4%と予測した。構造改革が後退していることもあり、このままでは2020年度に向けた成長率が安定的に2%を保つと見るのは難しいであろう。08年度後半からの景気後退は10年度の底固めを経た後、緩やかに勢いを回復していくと見込む。なお、ここでは、2012年度と2016年度の消費税引き上げを想定しており、駆け込み需要の影響などから11-15年度の平均成長率はもともとの実勢よりもやや高めになっている。

(3) マクロ政策などの前提条件

①マクロ経済政策

景気の波を考える上でのポイントは、マクロ経済政策である。まず消費税率の引き上げに関しては、2012年度：5→8%、2016年度：8%→10%の2段階引き上げを前提としており、そのタイミングを境に駆け込み需要とその反動が生じることを織り込んでいる。なお、2011年度以降の財政支出については、財政政

策は財政再建が意識されることから引き締め気味に推移するものと想定した。

次に、金融政策については、2020年度までの長期で見ればマクロ全体の需給バランスの改善とともに基調として引き締め方向に進む。ただし、足元の世界経済の減速により、マクロベースでみた需給バランス(GDPギャップ)は2009年度では▲5%程度の供給超過にまで悪化する可能性が高い。そのため、緩和的な金融環境は当分の間続き、2011年度までは景気やデフレ圧力をながめ、政策金利は低めに保たれると想定した。2012年度以降は、長期的に安定した経済成長の実現を図るため、景気の改善に歩をあわせた、「平常モード」の利上げプロセスに入っていくとみる。

②為替・原油市況

円ドルレートは、足元極めて悪化している米国経済が、政策効果などで先行き回復するのにあわせ、しばらく円安方向に向かった後、2015年以降は総じて円高基調で推移すると見込んだ。米国の潜在成長率の低下や日本の政策金利引上げなどに伴い、緩やかな円高圧力が働くと予想されるためだ。

原油市況については、新興国などの経済成長によって長い眼で見た需要は拡大する可能性が高いため、原油価格は2020年度に向けて70ドル/バレル台に向かうシナリオを想定した。

II. 日本経済各論

(1) 財政・金融面の動き

①財政収支

高齢者数の増加、公共支出の拡大などから財政への負荷は拡大する一方、足元の景気後退の影響で税収が落ち込むことから、消費税の引き上げ(2012年度+3%、2016年度+2%)を行ったとしてもプライマリーバランス(基礎的財政収支)の黒字化は遠く見込みである(黒字化達成は2017年度ごろ)。こう考えると、財政再建のためにも経済成長率を高める政策が重要である。2011年度の黒字化達成に過度に固執する必要はないが、黒字化を達

成するためだけに、長い眼で見た経済成長のバランスを崩すような政策をとることは適切ではない。

②金利動向—利上げテンポは緩やか

今後、かなり時間をかけた利上げプロセスが予想される。その理由は、足元の景気や物価などのマクロ経済環境の弱さだ。2011年度ごろまではわが国の景気は勢いに欠けると見込まれる。このため、総じて利上げに慎重なスタンスが続くと予想される。しかし、2012年度以降は、景気の勢いが強まるのにあわせて、短期金利は2015年度で2%程度、2020年度で2%半ば程度の水準まで緩やかに調整されるだろう。

それでは、長期金利はどのように推移するであろうか。家計の貯蓄率は低下するものの、企業の貯蓄が高めで推移すると考えられること、また、財政再建への努力などから、リスクプレミアムの急拡大は避けられるシナリオを想定している。これらを前提とすれば、長い眼で見て長期金利は概ね名目成長率に近い水準で緩やかに上昇すると予想される。そのテンポは政策金利の徐々に引上げなどを睨みつつ、マイルドな上昇に留まろう。その結果、2015年度ごろに2.5%程度、2020年度には2%台後半と予想される。

③物価の展望

予想される物価の動向を一言でいえば、当面はデフレ圧力がかかり続ける状況となろう。マクロ的な需給バランスを示す「GDPギャップ」は、2012年度以降は徐々に需要超過の方向に向かうものと予想されるが、そのテンポは緩やかなものと見込まれる。そのため、予測期間に亘ってインフレ圧力は弱めの状態が続く見通しである。

(2) 内需の動き

①個人消費

世界的な景気悪化を受けて雇用は過剰感を増している。その影響で賃金などの所得環境や雇用環境が悪化し、当面の個人消費はしばらく低調に推移するだろう。経済が次第に順

調な回復軌道に向かう2010年代以降は家計の所得環境も回復してくると見込まれる。ただ、消費の伸び率は2010年代を通じて概ね1%前半程度に留まる公算が大きい。

なぜなら、まず、中長期的に見て新興国の生産能力は更に高まると予想されることから、サプライサイドで改革が進まなければ、製造業などにおける国際競争の激化等により、企業の人件費抑制スタンスは維持される。今後労働力人口の減少により労働市場の需給はタイト化する面はあるが、新興国との安い労働力と生産分野が競合する限り、その度合いは小さくなる。更に、国民負担の増加なども考えると、可処分所得が中長期的に改善していく見込みは薄く、消費が大きく伸びを高める状況を想定することは難しい。

②設備投資

足元で資本ストックの過剰感が高まっていることから、循環的に見て調整局面に入っており、この動きはしばらく続くだろう。中長期的にみれば、2015年度ごろまでは新興国は高い成長過程にあるため、こうした国での内需拡大や、環境、エネルギー分野の需要拡大を意識した設備投資は中期的な拡大パスにあるといえよう。もっとも、2020年ごろからは、新興国経済の成長率はいくぶん低下することが見込まれ、期待成長率はやや低下と予想され、設備投資も伸びを若干弱める可能性が高い。

Ⅲ. 海外経済

次に、外需の観点から日本経済と強く関連する海外経済の動向を概観する。

(1) 米国経済

米国経済は厳しい景気後退局面にある。住宅バブル崩壊により、金融セクターの資金仲介機能が著しく低下した結果、ほぼすべての産業で生産活動が縮小している。過剰消費により債務を膨らませていた家計部門は、雇用削減による所得の減少が追い打ちとなり、当面は消費を手控えざるを得ない。需要の減退が新たな雇用調整に繋がる悪循環がスピード

を増しており、出口の見えない状態が続いている。07年12月に景気後退入りした米国経済の悪化は長期化し、戦後最長記録（73年の第1次石油危機、81年のS&L危機、いずれも16ヶ月）を更新するのはほぼ確実である。

こうした中、1月20日に就任したオバマ新大統領の景気対策が注目されている。2月11日に上下院で合意した景気対策案は、下院通過時に比べ、公共投資が削減され、減税に厚く配分される結果となった。景気対策のGDP浮揚効果は公共投資も合わせ、2009年が1%ポイント弱、2010年は2%ポイント程度と考えられる。ただし回復ペースは緩やかで、徐々に潜在成長率（2%前半）近辺での成長率に到達するとみる。ただし、景気後退が長引き、赤字削減の道筋が明確に示されない事態となれば、長期金利が上昇し景気回復を阻害するリスクも考えられよう。

（2）欧州経済

欧州経済はユーロ発足以降初めての厳しい景気後退に見舞われている。英国等の住宅バブルが崩壊し、米国と同様の状況に陥っている国は更に状況が深刻である。一方住宅バブルが発生しなかったドイツなども近年輸出の依存度を急速に高めていた状況下、海外景気悪化の影響をダイレクトに受けた。

欧州の景気後退が厳しい見通しとなる理由は、単一通貨であるユーロのもと、金融、財政政策が硬直的となるためである。

以上を勘案すると、欧州は自律的な回復力の弱さから米国よりも回復のタイミングは遅れ、2011年以降と考えられる。特に金融を牽引役とした経済成長のパターンが続いていた英国は、当面低めの成長を余儀なくされよう。その後、世界景気が本格的な回復に転じる2012年以降は、東欧諸国の成長余地がまだ高く、資本ストックの伸びも十分期待できるとみられることから、2%程度の成長ペースを維持するとみる。

（3）中国経済の展望

中国の当面の注目点は、昨年11月上旬に公

表した4兆元の大規模な景気刺激策の効果である。中国政府では、今回の経済対策は、経済成長率を年率1%ポイント押し上げる効果が期待されている。その中身を見ると、鉄道・道路・空港などインフラ整備と復興再建プロジェクトで7割を占めており、一定の効果が期待できる。しかし、外需や機械受注の急激な減速を踏まえると、09年の8%成長は厳しいと予測され、本格的な回復は10年以降と見込まれる。

生産人口の減少を控えている中国では、労働力の質の向上と、消費を中心とする安定的な内需拡大が課題となってくる。本格的な消費の下支えには年金・医療制度の整備など高齢化社会を意識したセーフティネットの構築が必要となるであろう。以上の背景要因を踏まえると、中国の経済成長率は、2011年-15年は6.6%、2016-20年は5.0%台まで徐々に低下すると予想する。

IV. 中長期的な経済成長に向けて

中長期的な持続的成長を考えていく際に重要なのは、経済成長に必要なあらゆる要素を考慮した「全要素生産性」の概念である。少子高齢化が進み、労働力人口が減少していく中、持続的な成長のためには「全要素生産性」の上昇に期待せざるをえない。それでは日本ならびに日本企業は、どのような方策をいかなる優先順位で実践していけばいいのか。そのヒントとなるのが、スイスのIMD（国際経営開発研究所）が公表する「国際競争力ランキング」だ。ここにおいては、「競争力」に関連するさまざまな統計やアンケート結果から、競争環境が整備されている度合いが数値化される。生産性に関わる幅広い要素を考慮する点で、このランキングは「全要素生産性」の概念と類似していると言えよう。それゆえ「国際競争力ランキング」の構成項目における長所の維持と欠点克服の工夫が、結果的に日本の全要素生産性の上昇にも繋がる。

「国際競争力ランキング」を見ると、日本

中長期見通し 予測総括表

(1) 国内総生産

	年度	年度平均							
		実績				予測			
		2007	2010	2015	2020	2001-05	2006-10	2011-15	2016-20
実質GDP	2000暦年連鎖価格10億円	562,811	546,823	605,782	648,030	***	***	***	***
	前年度比%	1.9	1.0	2.4	1.4	1.3	0.3	2.1	1.4
民間最終消費	前年度比%	0.9	0.8	2.3	1.1	1.3	0.6	1.6	1.0
民間住宅投資	前年度比%	-13.0	-0.2	4.6	0.1	-2.0	-4.2	0.5	-1.2
民間企業設備投資	前年度比%	2.3	1.4	2.3	2.2	2.7	-0.9	3.8	2.7
民間在庫品増加	前年度比寄与度%	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
政府最終消費	前年度比%	2.2	1.6	1.3	1.0	2.0	1.2	1.4	1.1
公的固定資本形成	前年度比%	-5.8	0.4	-0.7	-0.8	-7.6	-3.6	-1.5	-0.8
財・サ輸出	前年度比%	9.3	1.8	4.0	3.3	6.5	0.9	4.7	3.4
財・サ輸入	前年度比%	1.8	1.8	2.4	2.5	3.7	0.6	3.0	2.7
内需寄与度	前年度比寄与度%	0.7	1.0	2.0	1.1	0.9	0.2	1.7	1.1
民間寄与度	前年度比寄与度%	0.5	0.7	1.8	1.0	1.0	0.1	1.5	0.9
公需寄与度	前年度比寄与度%	0.2	0.3	0.2	0.2	-0.1	0.1	0.2	0.2
外需寄与度	前年度比寄与度%	1.3	0.1	0.4	0.3	0.4	0.1	0.4	0.3
名目GDP	10億円	515,858	491,829	563,444	632,815	***	***	***	***
	前年度比%	1.0	0.6	3.1	2.2	0.0	-0.5	2.8	2.3

(2) 物価

	年度	2007	2010	2015	2020	2001-05	2006-10	2011-15	2016-20
GDPデフレーター	2000暦年連鎖価格	91.7	89.9	93.0	97.7	***	***	***	***
	前年度比%	-0.9	-0.4	0.7	0.8	-1.3	-0.7	0.7	1.0
国内企業物価指数	前年度比%	2.3	-0.2	0.3	0.4	-0.3	0.2	0.7	0.6
輸出物価	前年度比%	-0.2	0.4	0.3	0.3	-0.3	0.2	1.1	0.3
輸入物価	前年度比%	8.0	2.0	1.1	1.1	4.1	2.8	2.5	1.1
消費者物価指数(注1)	前年度比%	0.3	-0.3	1.1	1.3	-0.4	0.1	1.2	1.5

(3) 労働・家計(注2)

	年度	2007	2010	2015	2020	2001-05	2006-10	2011-15	2016-20
労働力人口	万人	6,668	6,574	6,423	6,278	***	***	***	***
	前年度比%	0.1	-0.4	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.5	-0.5
完全失業率	%	3.8	4.7	3.9	3.7	4.9	4.3	4.1	3.8
名目雇用者報酬	前年度比%	0.5	0.3	2.5	2.0	-0.9	0.1	1.9	2.0
家計可処分所得	前年度比%	-0.4	-0.2	3.4	1.7	-0.5	-0.5	3.0	1.8
家計貯蓄率	%	2.8	-1.3	1.1	-1.0	4.2	1.4	0.0	0.0
労働分配率	%	70.9	75.6	73.9	73.6	72.1	73.0	74.6	73.8

(4) 財政(注3)

	年度	2007	2010	2015	2020	2001-05	2006-10	2011-15	2016-20
国・地方計 財政収支	対名目GDP比%	-2.8	-6.2	-2.6	-0.5	***	***	***	***
国・地方計 プライマリーバランス	対名目GDP比%	-1.3	-4.2	-0.8	1.4	***	***	***	***
消費税率	%	5.0	5.0	8.0	10.0	***	***	***	***

(5) 金利・為替・原油

	年度	2007	2010	2015	2020	2001-05	2006-10	2011-15	2016-20
無担コール翌日物	年度末%	0.51	0.25	2.00	2.50	***	***	***	***
10年国債利回り	年度中平均%	1.58	1.50	2.50	2.70	***	***	***	***
円/ドルレート	年度中平均	114.2	93.7	97.5	88.1	***	***	***	***
原油価格(通関WTI)	年度中平均	82.1	42.2	55.2	71.4	***	***	***	***

(6) 海外経済

	年度	2007	2010	2015	2020	暦年平均			
	前年比、%	2001-05	2006-10	2011-15	2016-20	2001-05	2006-10	2011-15	2016-20
米国GDP	前年比、%	2.2	3.3	2.3	2.3	2.3	1.7	2.2	2.3
中国GDP	前年比、%	13.0	8.4	4.8	4.2	9.6	9.9	6.5	5.0

注1: 消費者物価指数は全国(生鮮食品除く総合)ベース。

注2: 家計可処分所得、家計貯蓄率は2007年度国民経済計算年報における家計と対家計民間非営利団体の合計。

労働分配率は雇用者報酬/国民所得(要素費用表示)として算出。

注3: 消費税引き上げを2012(5→8%)、2016年度(8→10%)に想定。これに対応し、それぞれ引き上げ前に駆け込み需要を織り込んでいる。

資料: 各種統計より三菱総合研究所予測。

は成長の基盤となりうる「科学インフラ」が強い(55か国中2位)にも関わらず、総合順位は22位と低迷している。その理由は、「強み」を活かすための補完的な仕組み(法人税制等の制度、オープンな市場、企業組織のあり方など)の弱さにある。技術開発や科学技

術といった日本の強みを保持しつつ、企業の革新や創造意欲の下、それらを素早く、円滑に組み合わせられるよう、社会、経済、企業等の仕組みを適切に設計することこそが、全要素生産性や潜在成長率の向上、ひいては持続的成長を可能とするのである。

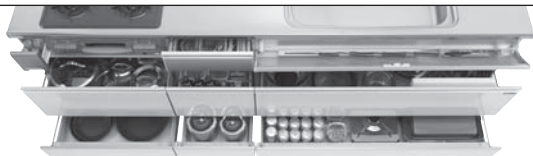


「いちばん使いやすい」は
「いちばんシンプルなカタチ」



調理がしやすく、インテリアにもとけ込むシンプルデザイン。

調理上手は収納上手から。ユーザー発想の収納設計。



シンク手前のスペースを活用したNEW包丁フラップ収納や、出し入れしやすいフルスライド収納を搭載。背の高いものから普段あまり使わないものなど、かたちや用途に応じてすっきり収納できる使い勝手の良さが魅力です。※ご好評の楽ドアプランもございます。

NEW
dino
MY HOME KITCHEN

株式会社ミカド

〒531-0075 大阪市北区大淀南1丁目10番9号
TEL(06)6455-2660

東京支社 TEL(03)5977-0655 大阪支社 TEL(06)6489-8200 九州支社 TEL(092)584-5461
中部支社 TEL(052)884-8251 中四国支社 TEL(082)850-2481



<http://www.micado.co.jp/>

ミカドのホームページ

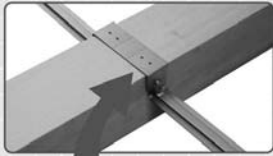
撥水
タイプ

床用グラスウール断熱材

床トツゴ

剛床

剛床専用ピン使用で 施工性がアップしました!!



ワンタッチで楽々施工



端部にも、大引きサイズにも柔軟に対応

面取り加工で
安心施工

スリットで
断裁加工

ツメ加工で
しっかり安定

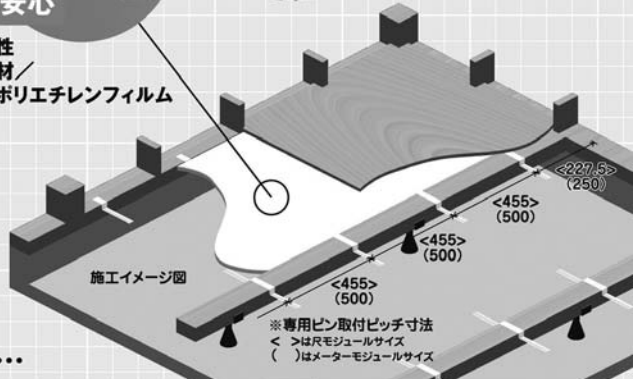
強カリブでグラスウールを
反らさない

水に安心

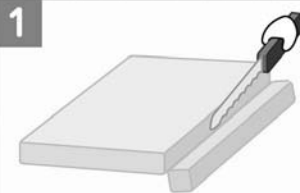
- ・撥水性
- ・表被材/
防湿ポリエチレンフィルム

施工性

■プレカットタイプ
■尺、Mモジュール・90mm、
105mm大引き対応



グラスウールの「剛床」なら...



床トップ剛床はカッターナイフで容易に切断できます。また切断面もなめらかです。



弾力性があるので、施工がラクラク。作業中にたわみをおこしても修復しやすく安心です。



グラスウールの適度な柔軟性が隙間のない施工を実現。更に躯体追従性に優れているので施工後の安定感が抜群です。



本 社 〒102-0083 東京都千代田区麹町3丁目7番地 サンゴバンビル

TEL 03 (3288) 6305 [マーケティング部] FAX 03 (3288) 7362

北海道支店 TEL 011 (232) 3411

東北支店 TEL 022 (266) 3781

盛岡駐在 TEL 019 (622) 1989

関東支店 TEL 03 (3231) 3230

中部支店 TEL 052 (583) 8778

関西支店 TEL 06 (6222) 3331

九州営業所 TEL 092 (475) 1012

筑波工場 [明野製造所] TEL 0296 (52) 2111 [土浦製造所] TEL 029 (831) 1011 垂井工場 TEL 0584 (24) 2080

〈関係会社〉東洋ファイバークラス(株) TEL 0125 (52) 2849

商品に関するお問い合わせ

マグ コールセンター



TEL.0120-941-390 FAX.0120-941-391

ホームページ <http://www.mag.co.jp>

【はじめに】

今や地球温暖化問題は、世界そして日本ともに待ったなしの対応が迫られる重要課題であり、私達の木材建材業界や住宅業界へも様々な影響を及ぼすようになってきました。今回は、地球温暖化問題に関する最近の状況と木材建材業界や住宅業界に与える影響などについてご説明します。(住友林業(株)山林環境本部環境経営部 グループマネージャー 大和田康司)



△国土交通省推進「住宅・建築物省CO₂推進モデル事業」に採択された住友林業の「MyForest-Solabo (マイフォレスト・ソラボ)」(省CO₂推進モデル仕様)

必要な「環境」と「経済」の両立

年末にはポスト京都の枠組みも

【2008年・地球温暖化問題をめぐる国内外の動き】

1997年に採択された京都議定書の第一約束期間が2008年からスタートしています(2012年まで)。日本は1990年比で温室効果ガス(二酸化炭素やメタンなど)の排出量を2008年～2012年の5年間の平均で6%削減を約束しています。しかし、2007年の二酸化炭素排出量は環境省の速報値によれば、2006年に比べ2.7%の増加、京都議定書の基準年である1990年と比べても15%増加しています。

部門別では産業部門が1990年比で1.3%減少していますが、家庭部門が41.1%、業務その他部門(オフィス等)が41.7%、運輸部門が14.6%増加しており、家庭部門などの二酸化炭素の削減は喫緊の課題になっています(次頁表参照)。

このような状況で、2008年、地球温暖化問題をめぐり国内外で様々な動きがあり、日本では京都議定書の約束を守るため、温室効果ガス削減の様々な施策や方向性が示されまし

た。国内外での地球温暖化問題に関する動向と合わせ、業界に影響を与えそうな具体的な動き、現在の状況などを説明していきましょう。

国内の動き

2008年は7月に開催された洞爺湖サミットが地球温暖化問題での重要なイベントでした。

(洞爺湖サミット)

2007年6月に開催された前回のサミットでは「2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量半減」という長期目標を『真剣に検討する』事で合意しましたが、今回の洞爺湖サミットでは、『長期目標を世界全体で共有することで一致』という内容に留まり、長期目標の採択と具体的な数値は先延ばしとなりました。中期目標については「野心的な中期の国別総量目標を実施する」と明記されたものの、具体的な数値の言及はありませんでした。

2007年 各部門のエネルギー起源二酸化炭素排出量（電気・熱 配分後）速報値

(単位：百万t-CO₂)

	京都議定書の 基準年〔シェア〕	2006年度 (基準年比)	前年度からの 増加率	2007年度 (基準年比)
合計	1,059 〔92.6%〕	1,186 (+12.0%)	→ +2.7% →	1,218 (+15.0%)
産業部門 (工場等)	482 〔42.1%〕	460 (▲4.7%)	→ +3.6% →	476 (▲1.3%)
運輸部門 (自動車・船舶等)	217 〔19.0%〕	253 (+16.5%)	→ ▲1.6% →	249 (+14.6%)
業務その他部門 (商業・サービス・事業所等)	164 〔14.4%〕	230 (+40.0%)	→ +1.2% →	233 (+41.7%)
家庭部門	127 〔11.1%〕	160 (+30.2%)	→ +8.4% →	180 (+41.1%)
エネルギー転換部門 (発電所等)	67.9 〔5.9%〕	77.1 (+13.6%)	→ +3.6% →	79.8 (+17.7%)

サミットに併せ開催されたMEM（エネルギー安全保障と気候変動に関する主要経済国会合）では、G8に加え中国、インド、ブラジル、インドネシアなど計16カ国の首脳が参加し議論しました。しかし、その首脳宣言は「長期目標を含むビジョンの共有」に留まり、数値目標の合意には至りませんでした。中期目標についても数値目標の設定には言及せず、削減を進めたい先進国と自国の経済発展を重視する途上国間での対立が改めて浮き彫りとなりました。

ただ、これら一連の国際会議を通じて大量排出国であるアメリカを初め、中国、インドを巻き込めたこと、また世界全体で長期目標を持つ必要性を共有できたことに関しては一歩前進と言えます。

「洞爺湖サミット」後、7月29日に政府は「低炭素社会づくり行動計画」を閣議決定しました。「洞爺湖サミット」に隠れて見落としがちですが、重要な「行動計画」が発表されたのです。それは、この中の取組項目が次々と具現化されてきているからです。

(低炭素社会づくり行動計画)

この計画では、2050年までに「温室効果ガス排出量を現状から60～80%削減する」という長期目標の下、地球温暖化ガス削減に向けて、次の5つの方針とそれぞれ具体的な行動計画が示されています。

1、革新的技術開発

- ・二酸化炭素の回収貯留技術やコストの安い革新的太陽光発電技術の確立など

2、既存先進技術の普及

- ・太陽光発電、省エネ型機器、省エネ住宅などの普及と原子力の推進など

3、国全体を低炭素化へ動かす仕組み

- ・排出量取引の導入や排出量の見える化などの実施など

4、農山漁村の活躍、都市や地域づくり、環境教育

- ・バイオマスタウンや環境モデル都市の選定と環境教育の実践

5、国民運動

- ・国民一人ひとりが低炭素社会の重要性を理解し行動するような取組み

この中から木材建材業界や住宅業界に関連する項目について少し詳しく解説します。

〈太陽光発電〉

太陽光発電世界一の座を再び獲得することを目指し、太陽光発電の導入量を2020年に10倍、2030年に40倍とする数値目標を掲げ、達成に向けて3～5年後に太陽光発電システムの価格を現在の半額程度に低減するという行動計画が決められました。

具体的に経済産業省は住宅向けの太陽光発電補助制度を2009年の1月から開始。内容は総額90億円の補助金予算により35,000件程度の補助件数を想定し、出力1キロワットあたり7万円の補助金をつけて家庭向けの標準的な機器を約1割安くするものです。標準的な家庭用の太陽光発電機器の出力は約3～3.5キロワットのため補助額は一世帯あたり21万～25万円程度になります。

ただ、この段階では投資の回収に20年以上かかるとの試算がされていました。しかし、2009年2月、普及促進の追加策として、家庭での太陽光発電による余剰電力を従来の2倍程度（1キロワット時あたり50円弱）で電力会社買い取る案が出てきました。関係業界との調整がすめば、2010年からの導入を予定されます。

この制度と補助金とを合わせると投資の回収が10～15年ぐらいで可能との計算になります。

そうすると、太陽光発電の一般家庭や賃貸住宅への普及は加速度的に増加することが考えられます。その急速な普及のための次のポイントは施工業者の確保になってくると思います。

〈省エネ住宅・ビル、200年住宅〉

これは新築の住宅・ビルがすべて省エネ型になることを目指すということで、改正省エネルギー法に基づく省エネ措置の住宅・ビルの届出義務の範囲の拡大や建売住宅に対し、省エネ性能の向上を促す措置の導入を実施するというものです。

この法律は2009年4月からの施行が決定しており、全ての建売住宅に関しては、その省エネ性能の基準向上を狙いとして、一定基準以上の省エネ性能（設備機器も含めて一次消費エネルギー量を計算する）を有した住宅の建設が義務付けられることになり、年間販売戸数が150戸を超える業者は、販売する建売住宅が基準に満たない場合は、勧告や企業名公表などの措置がとられることになっています。

一方、基準を満たした住宅に対しては、その性能を住宅やカタログなどに表示できる制度もあわせて検討されており、建売住宅において商品差別化が省エネ性能の面で行なわれることとなります。

同法律は建売住宅が対象であり、注文住宅は法律の枠外となっています。注文住宅の場合は施主の要望ということがあるため、そこ

までの強制力を発揮できないと考えたからです。

〈排出量取引〉

2008年10月から排出量取引の国内統合市場の試行的実施に参加する企業の募集が開始されました。

最終的に参加企業は取引だけの企業なども含め501社でした。今回は、排出量取引を実施することが優先された面があり、削減目標数字の設定や、その数字の単位（総量ベースか原単位ベースか）も企業が自由に設定することができました。住友林業もこの試行取引制度への参加を申請しています。

世間で排出量取引が注目され、またカーボンオフセットが話題になるにつれ、国内森林の吸収量をクレジット化する動きが活発になってきています。

先鞭をつけたのが、高知県での「協働の森」という活動です。その趣旨に賛同してパートナーとなった企業から協賛金を受けて、その費用により森林の整備を実施します。そこで整備された森林が吸収する二酸化炭素量を計算し、その量を証書化してパートナー企業に発行しています。

さらに、2009年2月には日本林業経営者協会が二酸化炭素吸収量と生物多様性保全を組み合わせた証明書を発行し、販売する制度（フォレストック認定）を開始しました。

環境省も2009年、国内のプロジェクトにより実現された温室効果ガス排出削減・吸収量をカーボン・オフセットに用いられるクレジットとして認証する仕組みである『J-V E R制度』の導入を予定しています。これは、特に間伐等の森林管理を実施し、森林の二酸化炭素吸収量を増加させる取組みを位置づけるためのものです。

排出量取引の進行により、森林の二酸化炭素吸収量にもさらに注目が集まっていくことが期待されます。

〈排出量等の見える化〉

多くの商品や食品、サービスからの温室効

果ガス排出量等が「見える化」されることを目指すということで、具体的にはカーボンフットプリント制度の導入を図ろうというものです。すでに試行的な導入実験の実施が開始されており、イオンでは2009年1月にカーボンフットプリント表示をした商品の試験販売を実施しました。カーボンフットプリントはその商品の原材料の調達から廃棄までに必要としたエネルギー量を二酸化炭素発生量に換算して商品に表示するというものです。

木材製品については、2008年10月から林野庁で検討会が立ちあげられ、「見える化」実施に向けての議論が開始されています。今、議論の中心になっているのは、いかに木材製品の優位性を表示するかという点です。一つは、木材製品が二酸化炭素を吸収して、炭素として固定化している働きをどのように表示に反映するかについてです。二つ目が、間伐材を使用した製品では、間伐により森林の二酸化炭素吸収量が増加した分をどのように反映するかということです。また木材製品を廃棄後、チップやバイオマス燃料として使用した場合の計算方法など、木材ならではの課題もあります。

林野庁の計画では、これらの課題を解決し、2009年度にマニュアルやガイドラインを整備して、2010年度から普及させていきたいとしています。

この機会に木材製品は生産過程で排出する二酸化炭素量が他の建築材料に比べて圧倒的に少ないという優位性を業界をあげてPRしていきたいと思っています。

以上、国内における地球温暖化問題に関する動きを見てきましたが、2008年は海外でもいくつか重要なことがおきています。それを簡単に説明しましょう。

海外の動き

海外では、ポスト京都議定書の中期目標の議論が盛んになってきました。この問題での先進地域であるEUは12月に「2020年までに

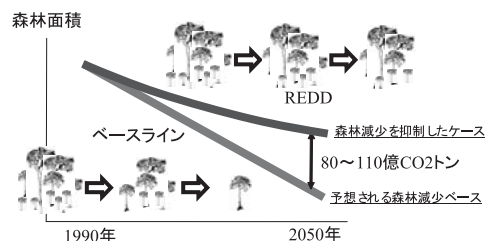
温室効果ガスを1990年比で20%以上削減」との目標を発表しました。

また、アメリカでオバマ政権が誕生、これまでのブッシュ政権と違い、世界と歩調を合わせて温暖化問題解決への協力の方向へと進み始めました。このことにより世界での地球温暖化防止への取組み（二酸化炭素排出量削減への取組み）が加速されていくことが予想されています。

実は木材建材業界にとって、注目すべきは「REDD」という仕組みが話し合われていることです。それは木材を伐採しないことに対しCO₂クレジットなどのインセンティブを木材資源国に与えようというものです。次は「REDD」について、少し詳しい説明をしたいと思います。

森林減少・劣化によって排出されるCO₂の削減

– Reducing Emission from Deforestation and Degradationの頭文字



世界の排出量の2割を占めると言われている途上国における森林減少・劣化による温室効果ガス排出。その削減を進める対策としての「REDD (Reducing Emission from Deforestation and Degradation)」がポスト京都議定書の主要テーマとして注目を浴びています。これは、森林減少や劣化を防止するために、先進国が資金を拠出し、途上国に対してインセンティブを与える仕組みです。例えば通常の伐採予定量よりも伐採量を抑制した場合、その差に対しCO₂クレジットなどのインセンティブを与えようということです。

現在、今年12月に開催されるCOP15での枠合意を目指して、方法論的課題と政策的課題の両面から議論が続けられていますが、い

くつかの検討課題が挙がっています。

議論の余地はまだたくさん残されていますが、ポスト京都議定書の枠組み、つまり2013年以降、確実に導入される制度だと考えられています。それは、途上国を地球温暖化問題討議のテーブルにとどめておくための「アメ」の意味があるからと言われています。

この制度が実施されると当然のことながら、途上国（インドネシア、ブラジルなど）の木材伐採量が抑制されますので、世界的に木材供給量が減少し木材製品の価格が上がる事態が予想されます。

FAOの調査では、2006年における世界の木材生産は35億1,000万立方メートルで、REDDの対象となる地域、アジア、南米、アフリカの生産量は合計して約20億立方メートルと全生産量の57%となっています。インセンティブの金額によって伐採抑制量は上下しますが、これらの地域での木材の伐採抑制は木材市場にかなり大きな影響を与えることは間違いないと思われま

す。最後に住友林業における地球温暖化への取り組みを2つご紹介します。

国交省のモデル事業に選択の マイフォレスト-ソラボ発売

1、「MyForest-Solabo（マイフォレスト-ソラボ）」（省CO₂推進モデル仕様）発売

家庭部門のCO₂排出量が増加傾向にある中、住宅における居住時の省CO₂対策の必要性が叫ばれています。2009年2月に住友林業は断熱性能などを向上させたマイフォレスト-ソラボ（省CO₂推進モデル仕様）を発売。国土交通省の住宅・建築物省CO₂推進モデル事業にも採択されました。

この住宅は断熱性能を次世代省エネルギー基準Ⅱ地域仕様（東北から岐阜の山間部）に向上させ、太陽・風・緑など自然を生かし、冷暖房設備に頼らない住まいの高度なパッシブ設計手法を採用し、さらにCO₂排出量削減に実効性の高いダブルソーラーシステム（太

陽熱利用給湯と太陽光発電）によりエネルギー自給率を高めています。また、WEBサイトを活用して、省CO₂な住まい方アイデアを創出する提案をしています。これにより、新省エネルギー基準の一般木造住宅に比べCO₂排出量を約65%削減可能にした住宅です。

さらにこの住宅は、主要構造材の70%に国産材を使用しており、木材製品輸送時のCO₂削減に貢献するだけでなく、国内山林の整備、活性化によるCO₂吸収量の向上にも寄与しています。

2、全展示場・ショールームを環境配慮型照明機器に切り替え

2008年10月、環境負荷低減や地球温暖化防止などの低炭素化社会に向けての取り組みを強化することを目的に、全国の展示場・ショールームの照明機器について、現在使用している白熱灯から環境配慮型照明機器の電球型蛍光灯への切替えを推進し、併せて屋外等のネオン広告塔を撤去していくことを発表し、順次、実行しています。また、住宅を購入されるお客様に対しても、環境配慮、省エネ効率、居室の快適性の各方面から考慮した最適な照明プランを提案しています。

【まとめ】

今年は、12月にコペンハーゲンで開催されるCOP15（国連気候変動枠組み条約第15回締約国会議）に向けてポスト京都議定書をめぐる動きがますます活発化すると思われま

す。日本も6月までに2020年までの中期目標を決定しなくてはなりません。そして、いよいよ12月、コペンハーゲンで開催されるCOP15にて、ポスト京都の具体的な枠組みが決められる予定です。

いずれにせよ、地球温暖化防止に向け、一段と私達の生活の中での努力が必要になってきました。一方、ビジネスの面では、林業を含め木材建材業界や住宅業界にはフォローの風になりそうな気配が十分に感じられます。是非、「環境」と「経済」の両立に向けて、皆で取り組みをすすめていきましょう。

きれいトイレ「SATIS」新発売

すべての「キレイ」は、満足のために

きれいトイレ『SATIS (サティス)』4月1日新発売

～業界初！継ぎ目のない「キレイ便座」を採用した、超節水5リットル洗浄トイレ～

INAXは、「世界最小・満足最大」のコンセプトはそのままに、「キレイ」というコンセプトでお客様の満足をいっそう高める、きれいトイレ『サティス』を4月1日に発売します。

2001年に初代「サティス」が登場して以来、一貫した変わらぬコンセプトのもと、常に最先端の機能で進化し、トイレ空間の新しい価値を提案し続けてきました。

今回の新しい『サティス』は、清掃性・地球環境・デザインの3つの視点から「キレイ」にこだわり、清潔から更に一歩進んだ「きれいトイレ」として生まれ変わりました。本体にすっきり搭載できる「低流動圧対応ブースター」を開発、「きれいトイレ」の設置範囲を大幅に拡大し、お客様の満足を更に高められるよう進化しました。

今回の新しい『サティス』は、
清掃性・地球環境・デザインの
3つの視点から「キレイ」にこだわり、
清潔から更に一歩進んだ
「きれいトイレ」として
生まれ変わりました。
本体にすっきり搭載できる
「低流動圧対応ブースター」を開発、
「きれいトイレ」の設置範囲を
大幅に拡大し、お客様の満足を
更に高められるよう進化しました。

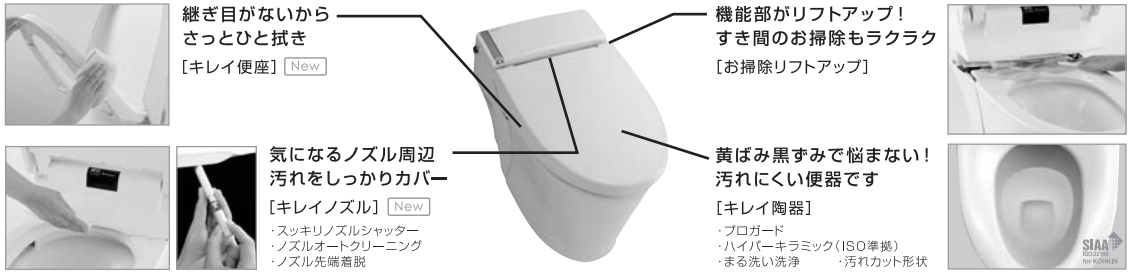


[機能・価格一覧]

グレード	便器 品番	機能部 品番	定価	省エネ暖房便座 ワンタッチ節電	キレイ便座	リラクミュージックDX 呼び出しスイッチ	除菌イオン +部屋暖房	ほのかライト	フルオート便座	お掃除 リフトアップ
S8	GBC- S12S	DV-S428	¥355,000		●	●	●	●	●	● 電動
S7		DV-S427	¥335,000		●		●	●	●	● 電動
S6		DV-S426	¥305,000		●			●	●	● 電動
S5		DV-S425	¥265,000		●					● 電動
S4		DV-S424	¥235,000		●					● 手動

01 汚れがつきにくく、お掃除ラクラクで“キレイ”

サティスは全グレードにお掃除ラクラク機能を搭載した「きれいトイレ」です



02 シンプル & コンパクトでデザイン“キレイ”

世界最小寸法650mm*、コンパクトはそのままサティスがさらに美しく「キレイ」になりました



*2009年1月現在
シャワートイレ一体型便器前出寸法

無駄なものをそぎ落とし、より美しいボディに。
リモコンもスタイリッシュに使いやすくなりました。

[リモコン] ※3種類から選べます。



[壁リモコン]

[スマートリモコン] [インテリアリモコン]

スタイリッシュな
リモコンスタンドもご用意しました



リモコンとペーパーを
使いたい位置に設置が
できます。

[リモコンスタンド]
※オプション ¥55,000

03 エコロジーで“キレイ”

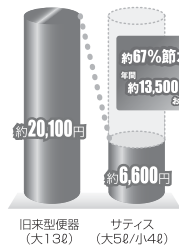
業界初5ℓ洗浄の超節水ECO5トイレで
年間13,500円もお得に!

たったの大洗浄5ℓ、小洗浄4ℓでしっかり洗浄できる
「超節水ECO5トイレ」。旧来型にくらべ、約67%の
節水を実現しました。

*1989年～2001発売品、大洗浄13ℓ

<試算条件>
4人家族(男性2人、女性2人)で、大1回/人・日、
小3回/人・日使用した場合、上下水道料金265円/㎡[税込]
(省エネ・防犯住宅推進アプローチブック)

5
ECO



きれいトイレは
設置場所を選びません

世界最小はそのまま、
低流動圧対応ブースターを内蔵。
設置できる範囲が
大幅に広がりました。



お問い合わせは、株式会社 I N A X 首都圏営業統括部
(東京都中央区八丁堀3-10-5 TEL.03-5541-7026 <http://www.inax.co.jp/>)
または住友林業(株)木材建材事業本部建材部 (TEL. 03-3760-3548) へ。

平成20年の新設住宅着工 前年比3.1%増の109万3,485戸 前年の反動で2年ぶりの増加

国土交通省がまとめた平成20(2008)年の新設住宅着工戸数は、改正建築基準法(19年6月施行)による影響で落ち込んだ前年の反動増で前年比3.1%増の109万3,485戸と2年ぶりに増加した。

しかし、昭和42(1967)年の99万1,158戸以来40年ぶりの低水準だった平成19年の106万戸を3万戸ほど上回ったに過ぎず、2年連続の110万戸割れとなった。

利用関係別では持ち家、貸家、分譲住宅ともに前年を上回ったが、一昨年比では持ち家が11.2%減、貸家が14.5%減、分譲も20.9%減といずれも減少した。

平成20年の着工を利用関係別、地域別、構造別に見てみると以下のようになっている。

持ち家は前年比1.2%増の31万8,508戸で、首都圏(同6.2%増)が5年ぶりに増加に転じ、中部圏(同3.5%増)、近畿圏(同2.8%増)ともにプラスとなった。

貸家は同5.2%増の46万4,763戸で、首都圏(同18.0%増)、中部圏(同4.0%増)、近畿圏(同3.0%増)ともに増加したが、その他地域(同2.4%減)は減少した。

分譲住宅は同1.8%増の30万78戸と辛うじて30万戸台に乗せた。このうち、マンションは同8.1%増の18万2,572戸で2年ぶりの増となったが、戸建は同6.8%減の11万5,794戸で2年連続の減少となった。

マンションは首都圏(同20.6%増)と中部圏(同7.4%増)はプラスとなったが、近畿圏(同11.0%減)は減少した。

プレハブは同6.1%増の15万4,271戸、2×4は同9.3%増の10万7,707戸で平成18年の10万5,390戸を抜く史上最多となった。

平成20年新設住宅着工戸数 (▲は減)

	20年計(戸)	前年比(%)
総戸数	1,093,485	3.1
持ち家	318,508	1.2
貸家	464,763	5.2
給与住宅	10,136	8.2
分譲住宅	300,078	1.8
マンション	182,572	8.1
一戸建	115,794	▲6.8
木造	516,868	2.4
非木造	576,617	3.7
軸組木造	391,221	0.7
プレハブ	154,271	6.1
2×4	107,707	9.3
在来非木造	440,286	2.8

なお、平成20年12月の新設住宅着工戸数は前年同月比5.8%減の8万2,197戸で12月としては昭和26年の集計開始以来、3番目の低水準だった。低迷続きの持ち家が昭和40年以來の最低水準まで落ち込んだ。

平成21年1月は18.7%減の7万688戸

1月の新設住宅着工戸数 (%、▲は減)

	戸数	前月比増減率	前年同月比増減率
新設住宅計<利用関係別>	70,688	▲14.0	▲18.7
持ち家	20,057	▲14.0	▲10.8
貸家	31,628	▲17.4	▲18.4
給与住宅	569	▲3.7	▲14.2
分譲住宅	18,434	▲7.7	▲26.4
マンション	10,741	▲3.8	▲25.1
<構造別>			
木造	33,194	▲21.6	▲20.3
非木造	37,494	▲5.9	▲17.2

1月の新設住宅着工戸数(上表参照)は、前年同月比18.7%減の7万688戸と2ヵ月連続の減で、減少幅も拡大した。

持ち家、貸家、分譲ともに2ヶタ減となり、首都圏での持ち家は1月の記録としては過去最低に、貸家は8ヵ月ぶりに減少し、分譲は2ヵ月連続のマイナス、マンションは7ヵ月ぶりの減少に加え25.1%の大幅減だった。



出張に

研修に

一時帰国に

ビジネスと暮らしをサポートする マンスリーマンション「ドエルイン」

アクセス至便な場所に、手頃な料金で身軽にご入居いただけるのがドエルインの魅力。
ホテル並みのハイグレードな設備とサービスで、快適なビジネス滞在をお約束します。

立地 location

駅近で生活至便な環境。
ビジネスエリアへもすぐ

「最寄駅から徒歩7分以内、主要ビジネスエリアまで30分以内」がすべてのドエルインに共通するポイント。生活に必要な施設が周辺に揃い、深夜の帰宅も安心な大通り沿いに立地。滞在中の毎日をサポートします。

サービス service

フロントには管理人が常駐。
無料の室内清掃サービスも

ドエルインの基本は有人管理。フロントにはスタッフが常駐し、宅配便の受け取りやクリーニングの取り次ぎを承ります。2週間に1度のリネン交換、月に1度の室内清掃サービスも好評をいただいています。

設備 Equipment

便利な家具・家電付き。
インターネットも接続無料

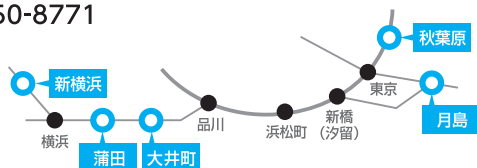
クリーンな室内には生活に必要な家具・家電・生活小物が揃い、バッグひとつで入居できます。また、全拠点に24時間常時接続のインターネットを完備。オートロックや防犯カメラによるセキュリティ対策も万全です。

全国11箇所に展開！ 主要都市でのビジネスをサポート

<http://www.sunstepmonthly.com/>

【首都圏】TEL: 03-3350-8771

- ドエルイン 秋葉原
- ドエルイン 月島
- ドエルイン 大井町
- ドエルイン 蒲田
- ドエルイン 新横浜



【中京圏】TEL: 0120-54-4891

- ドエルイン 名古屋 EAST
- ドエルイン 名古屋 WEST
- ドエルイン 豊田
- ドエルイン 刈谷

【京阪神】

- ドエルイン 京都 TEL: 075-365-0330
- シティアリーナ阿波座西 TEL: 06-6243-3191

お問い合わせの際は、「建材マンスリーを見た」とお伝えになるとスムーズです。

sumirín 住友林業グループ

株式会社サン・ステップ

国土交通大臣免許(6)第3576号 (財)日本賃貸住宅管理協会会員

〒160-0022 東京都新宿区新宿2-19-1 ビッグス新宿ビル4F TEL: 03-3350-8771 FAX: 03-3350-9060

屋根用

遮熱・透湿防水シート

FUKUVI 

遮熱性

防水性

透湿性

施工性

FUKUVI 遮熱ルーフェアテックス

高遮熱&透湿性で

快適・省エネ・高耐久の家造りをサポート



野地板裏面温度を

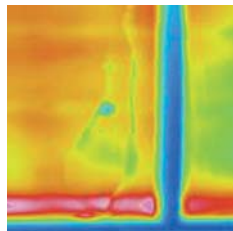
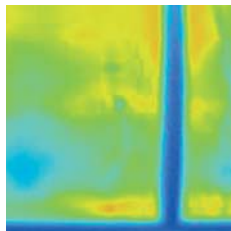
6~8°C低減

片面照射試験

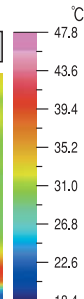
真夏を想定して、遮熱ルーフェアテックスを施工した場合と、一般的によく使われるアスファルトルーフィング材を施工した場合の温度変化をサーモグラフィーを用いた実験で比較しました。

遮熱ルーフェアテックス

アスファルトルーフィング



2時間30分後の野地板裏面温度

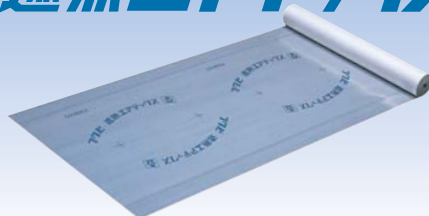


壁用「遮熱エアテックス」とセットで更に遮熱効果アップ!

壁用

遮熱・透湿防水シート

FUKUVI 遮熱エアテックス



遠赤外線を
約90%反射

侵入熱量
約40%低減

弊社製遮熱機能なし透湿防水シートとの比較



フクビ化学工業株式会社

本社/福井市三十八社町33の66 ☎(0776)38-8013 〒918-8585

工場/本社・坂井(福井)・三方(福井)・大阪・タイ国・USA

<http://www.fukuvi.co.jp/>